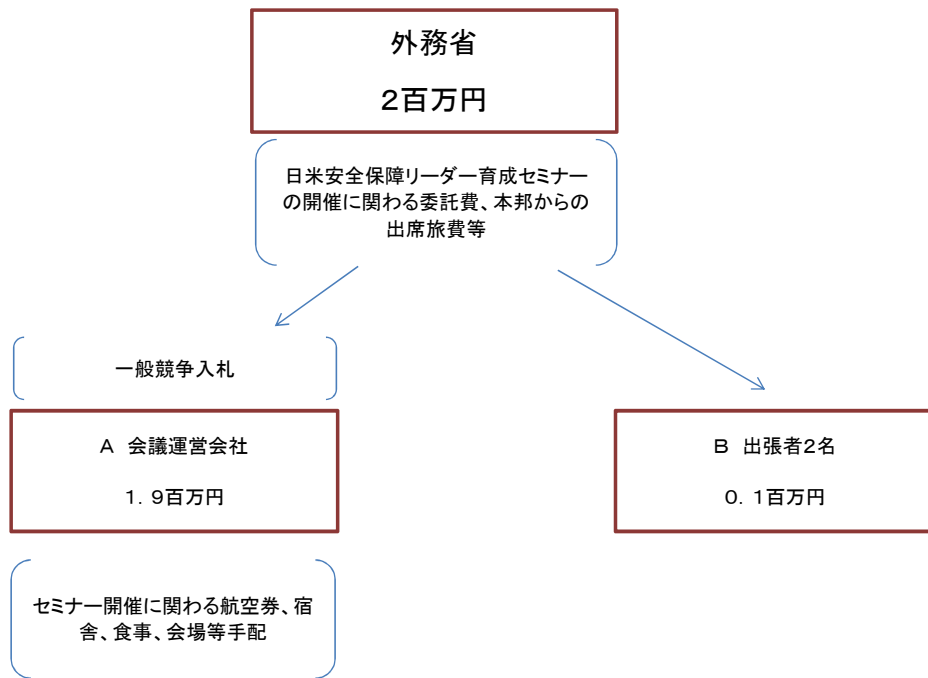


平成25年行政事業レビューシート (外務省)								
事業名	在日米軍と地方自治体との相互理解増進事業		担当部局庁	北米局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始		担当課室	日米地位協定室		室長 中村 仁威		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-2-3：米国との安全保障分野での協力推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項イ		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国をとりまく安全保障環境が厳しさを増す中、日米安保体制に基づく在日米軍の抑止力は、我が国の安全、ひいては地域の平和と安全の維持に不可欠である。こうした中で、在日米軍の施設・区域が所在する地方公共団体の住民と在日米軍との間で交流事業を実施し、相互理解の増進を図ることは、米軍が国において安定的に駐留し、活動していく上で重要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在日米軍人を対象に、在日米軍施設・区域が所在する地方公共団体において、地元住民との交流、有識者による講義等、相互理解増進に資するセミナーを開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					2	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	成果目標は、米国との協力関係の維持を通じた日米安保体制の確保(安保条約の延長)。成果実績を客観的指標で示すことは困難であるが、参考となり得る関連指標として、米国一般人に対する対日世論調査(米国は現在の日米安全保障条約を維持すべきと考えたと回答した人の割合)を採用。			達成度	%	90.00%	92.00%	89.00%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	セミナーに参加する在日米軍関係者数			名				- (20)
単位当たりコスト	124,900(円/20名)		算出根拠	平成26年度要求額/在日米軍関係者参加数(見込)				
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	1.9					
	旅費	-	0.1					
計	-	2						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件は、我が国の安全、ひいては地域の平和と安全の維持に関わるものであり、外務省が主体となって行う事業であるとともに、日米安保体制を円滑かつ効果的に運用していくために優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	会計法、国家公務員等の旅費に関する法律等の各種法律等に従い適切な執行を図っていく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国をとりまく安全保障環境が厳しさを増す中、日米安保体制に基づく在日米軍の抑止力は、我が国の安全、ひいては地域の平和と安全の維持に不可欠である。こうした中で、在日米軍の施設・区域が所在する地方公共団体の住民と在日米軍との間で交流事業を実施し、相互理解の増進を図ることは、米軍が我が国において安定的に駐留し、活動していく上で重要である。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
適切かつ効率的な事業実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

個別事業名: 在日米軍と地方自治体との相互理解増進事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)